

參考資料

2. 人口等の想定

九州大学学術研究都市の1次圏(福岡市長垂山以西、前原市、志摩町、二丈町)では、人口が昭和55年の95,022人から平成11年には139,564人へと20年間に44,542人、年間平均2,227人の人口が自然・社会増減により増加しています。

また、福岡県及び福岡都市圏の人口は、今後とも当分の間は増加していく傾向にあると予測され、1次圏では九州大学の移転の如何に関わらず人口は増加すると予想されています。

以上のような状況を前提に、九州大学新キャンパスへの移転が完了し、学術研究都市1次圏が形成され成熟期を迎えると想定される、概ね20年後である平成37年の人口を次のように設定します。

これまでの1次圏の人口の推移傾向による予測値、及び1次圏の5歳階級別男女別人口と出生率、死亡率を踏まえた「コーホート」による予測値による将来人口を推計しました。さらに、九州大学が移転することに伴って増加すると予測される学生・教職員、及び教職員の家族の人口を算定し、将来人口は200～210千人程度になると設定しました。これは、現在の人口からみると、60～70千人の人口増加となります。

なお、将来人口として設定した200～210千人の人口は、市街地形成ゾーン及び自然農業保全・共生ゾーンや田園ゾーンでの開発・整備による人口増加、さらには、分散型地域核“ほたる”の開発・整備による人口増加とも、ほぼ整合した規模となっています。つまり、200～210千人の人口は、1次圏の豊かな環境を保全しつつ、重層的な学術研究都市の実現を図ることができる妥当な規模であるといえます。

次に、将来目標年次である平成37年の人口をもとに、1次圏の将来の従業人口を次のように想定します。

現在の1次圏の従業人口は、平成8年で37,031人となっていますが、将来は人口の増加及び九州大学の移転や多様な“ほたる”の展開とともに従業人口が増加すると予測されます。つまり、1次圏の従業人口が、九州大学の移転や学術研究都市の成熟化に伴い雇用の場がより拡大すると仮定すると、将来の1次圏の従業人口は65～90千人程度となり、増加数は30～55千人程度になるものと予測されます。

将来目標年次(平成37年)の人口、従業人口の予測

人 口：200～210千人、増加数：60～70千人

従業人口：65～90千人、増加数：30～55千人

3. 構想策定の経緯

本構想は、平成 10 年 5 月に構想策定とその実現を目的とした「九州大学学術研究都市推進協議会」が設立され、構想検討委員会の設置により検討が開始されました。

平成 10 年度は、第一専門委員会（知的な創造・交流活動を促進するためのソフトウェア整備に関する検討）、第二専門委員会（知的活動や生活の舞台となる快適な空間整備に関する検討）の 2 つの専門委員会が構想検討委員会の下に設置され、それぞれの委員会で検討を行いました。

平成 10 年度の 2 つの委員会において検討した結果、4 つの重点課題が示され、平成 11 年度は同じく構想検討委員会の下に課題別の次の 4 つの委員会を設置し、検討を進めてきました。

センター軸整備計画策定調査委員会

- ・学術研究都市形成の先導ゾーン：タウン・オン・キャンパスにおける快適で豊かなキャンパスライフを支える空間づくり、大学施設・地域利便施設等の一体的開発のあり方
- ・学術研究都市の玄関口である伊都地区、新キャンパスと伊都地区間の学園通線沿道地区の整備のあり方

田園ゾーンの土地利用に関する調査委員会

- ・新キャンパスと市街地との間にある農業・農村地域における、土地利用、農業環境・景観のあり方と保全・誘導の方策

交通システム関連調査委員会

- ・ハード・ソフト両面にわたる学術研究都市の交通システムづくりの基本原則
- ・学術研究都市の段階的な発展に伴い生じる諸課題の検討
- ・学術研究都市にふさわしい未来型の交通システムの導入など中長期的な課題の検討

リエゾンプラットフォーム整備に関する検討調査委員会

- ・成長する学術研究都市全体の求心性を形成する学術文化・科学技術のプラットフォームの構築
- ・長期にわたる学術研究都市の形成を促進する都心型研究・教育拠点形成の必要性とあり方
- ・広域的な知的インフラとして展開する方策

平成 12 年度は、平成 11 年度の検討結果を踏まえ、構想検討委員会の下にソフトウェアデザインのためのリサーチ&ビジネス・コンプレックス整備計画委員会、快適空間デザインのためのサイエンスシティデザイン委員会の 2 つの専門委員会での検討を行いました。

リサーチ&ビジネス・コンプレックス整備計画委員会(第1専門委員会)

- ・21 世紀科学を世界へ発信する仕掛けと舞台づくりのための「知の中央ステーション：H S T (Human , Science & Technology Station)」の戦略的構築
- ・広く大学と地域社会との連携を促進、都市の持つ多様な知の融合・触発を仕掛ける「スマート・ダウンタウン」の形成
- ・学術研究都市の「知」の融合・創造を象徴する先行的モデルプロジェクトの提案

サイエンスシティデザイン委員会(第2専門委員会)

- ・学術研究都市の理念の再構築と具体化（人口フレーム、新たな都市整備テーマ、推進機構の基本的方向等）
- ・学生居住、交通対策等、当面の課題への対応策の検討
- ・糸島地区における水循環のあり方の検討

4. 協議会等名簿

九州大学学術研究都市推進協議会

(平成 13 年 5 月現在)

会長	大 野 茂	(社)九州・山口経済連合会会長
代表委員	大 野 茂 麻 生 渡 山 崎 広太郎 杉 岡 洋 一	(社)九州・山口経済連合会会長 福岡県知事 福岡市長 九州大学総長
委員	後 藤 達 太 寺 本 清 長 沼 富士男 寺 本 清 鎌 田 迪 貞 平 山 良 明 松 村 隆 明 石 博 義 金 子 宜 嗣 石 井 幸 孝 宮 崎 元 胤 外 島 正 司 川 原 健 麻 生 泰 榎 本 一 彦 井 本 勇 春 田 整 秀 福 島 善 三 郎 末 崎 亨 筒 井 秀 来 渡 邊 清 磨 任 田 耕 一 樋 口 一 清 中 西 基 員 高 橋 守 和 木 原 十三男 江 頭 和 彦 宿 谷 誠	福岡商工会議所会頭 福岡経済同友会代表幹事 佐賀県商工会議所連合会会長 (社)福岡銀行協会理事会長 九州電力(株)社長 西部瓦斯(株)社長 (株)九電工社長 西日本鉄道(株)社長 昭和自動車(株)会長 九州旅客鉄道(株)会長 西日本電信電話(株)福岡支店取締役支店長 日本放送協会福岡放送局局長 (株)ふくや会長 麻生セメント(株)社長 福岡地所(株)社長 佐賀県知事 前原市市長 唐津市市長 志摩町町長 二丈町町長 浜玉町町長 九州農政局局長 九州経済産業局局長 九州運輸局局長 九州郵政局局長 九州総合通信局局長 九州地方整備局局長 都市基盤整備公団九州支社支社長
会計監事	川 原 健 春 田 整 秀	(株)ふくや会長 前原市市長
幹事	吉 田 清 治(幹事長) 長 澤 純 一 美 山 彰 生 矢 田 俊 文 早 田 憲 治 (アパ'伊'-) 宿 谷 誠	(社)九州・山口経済連合会副会長・専務理事 福岡県副知事 福岡市助役 九州大学副学長 九州大学事務局長 都市基盤整備公団九州支社支社長

九州大学学術研究都市推進協議会 構想検討委員会

(平成 13 年 5 月現在)

委員長	伊 藤 滋	早稲田大学理工学部教授 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 政策メディア研究科教授兼環境情報学部教授
副委員長	矢 田 俊 文	九州大学副学長
委員	黒 川 洸	東京工業大学名誉教授
	竹 下 輝 和	九州大学大学院人間環境学研究院教授
	西 村 幸 夫	東京大学大学院工学系研究科教授
	早 田 憲 治	九州大学事務局長
	長 友 泰 明	(社)九州・山口経済連合会常務理事
	南 里 勝 利	福岡商工会議所理事・事務局長
	大 塚 洋 一	福岡経済同友会常任理事事務局長
	江 口 光 春	佐賀県商工会議所連合会専務理事
	藤 定 光太郎	九州農政局企画調整部次長
	木 村 育 郎	九州経済産業局総務企画部長
	河 田 守 弘	九州運輸局企画部長
	田 代 俊 博	九州郵政局総務部長
	三 宅 潤 一	九州総合通信局情報通信部長
	熊 谷 清	九州地方整備局企画部長
	中 山 通 生	都市基盤整備公団九州支社都市整備部長
	伊 東 正 孝	日本政策投資銀行九州支店長
	松 本 嶺 男	福岡県企画振興部長
	久 保 善 博	福岡県商工部長
	沼 生 哲 男	福岡県建築都市部長
	満 田 誉	佐賀県企画部長
	渡 部 晶	福岡市総務企画局長
	高 泰 久	福岡市都市整備局長

九州大学学術研究都市推進協議会（第1専門委員会）
リサーチ&ビジネス・コンプレックス整備計画委員会

（平成13年5月現在）

委員長	矢田俊文	九州大学副学長
副委員長 （幹事長）	久保善博	福岡県商工部長
委員	今里滋	九州大学大学院法学研究院教授
（幹事）	坂口光一	九州大学ベンチャー・ビジネス・イノベーションセンター助教授
（幹事）	塩次喜代明	九州大学大学院経済学研究院教授
	篠崎彰彦	九州大学大学院経済学研究院助教授
（幹事）	陣内和彦	九州大学先端科学技術共同研究センター教授
	高木卯三治	九州大学大学院工学研究院長付助教授
	南博文	九州大学大学院人間環境学研究院教授
	安浦寛人	九州大学大学院システム情報科学研究院教授
	山崎朗	九州大学大学院経済学研究院教授
	鈴木勘一郎	野村総合研究所経営コンサルティング部主任コンサルタント
	山口泰久	日本政策投資銀行設備投資研究所所属調査役
	村上英治	九州経済産業局総務企画部企画課長
	佐伯心高	九州経済産業局産業部技術企画課長
	清水肇	産業技術総合研究所九州センター所長
（幹事）	馬場忠久	福岡県商工部新産業・技術振興課企画監
	岩崎和憲	佐賀県経済部新産業課副課長
（幹事）	桑田哲志	福岡市経済振興局経済政策部長
（幹事）	松井愛人	福岡市総務企画局企画調整部長
	元太輝幸	西日本電信電話㈱福岡支店副支店長
	平井彰	（社）九州・山口経済連合会企画広報部次長

九州大学学術研究都市推進協議会（第2専門委員会）
サイエンスシティデザイン委員会

（平成13年5月現在）

委員長	黒川 洸	東京工業大学名誉教授
副委員長	竹下 輝和	九州大学大学院人間環境学研究院教授
委員	藤田 昌也	九州大学大学院経済学研究院教授
	神野 健二	九州大学大学院工学研究院教授
	辻 雅男	九州大学大学院農学研究院教授
	出口 敦	九州大学大学院人間環境学研究院助教授
	坂口 光一	九州大学ベンチャービジネスラボラトリー助教授
	樋口 明彦	九州大学大学院工学研究院助教授
	外井 哲志	九州大学大学院工学研究院助教授
	坂井 猛	九州大学新キャンパス計画推進室助教授
	黒田 英雄	九州大学事務局企画調整官
	山田 泰二	九州大学施設部長
	藤定 光太郎	九州農政局企画調整部次長
	寺地 守	九州地方整備局企画部広域計画調査課長
	中山 通生	都市基盤整備公団九州支社都市整備部長
	沼生 哲男	福岡県建築都市部長
	出嶋 大介	福岡県企画振興部企画調整課長
	畑 哲夫	福岡県土木部道路建設課長
	廣瀬 隆正	福岡県建築都市部都市計画課長
	山内 茂	佐賀県企画部企画調整課長
	坂田 憲治	福岡市都市整備局都市計画部長
	松本 法雄	福岡市都市整備局大学移転対策部長
	菊竹 利嗣	前原市建設都市部長
生方 辰秀	唐津市企画情報部長	
久保 秀明	志摩町都市計画課長	
谷口 俊弘	二丈町企画調整課長	
岸本 紘輝	浜玉町企画課長	
鳥栖 那智夫	(株)日本都市総合研究所所長	
橋田 紘一	九州電力(株)理事・総務部長	
長尾 亜夫	西日本鉄道(株)常務取締役	
岩崎 健	西部瓦斯(株)営業本部理事工ネルギー一部長	
板井 幸市	九州旅客鉄道(株)経営企画本部経営企画部次長	
津田 佳志	福岡地所(株)事業開発部長	
堤 雅史	昭和自動車(株)常務取締役	
元太 輝幸	西日本電信電話(株)福岡支店副支店長	
平井 彰	(社)九州・山口経済連合会企画広報部次長	